

《健康領域：社会の健康》 基本目標 7：市民の活力があふれるまち

個別目標 7-3 「地域活動・市民活動を活発にする」

構成する めざす成果	7-3-1 「地域の活動が活発に行われている」	
	主な取り組み	自治会連絡協議会等と連携した自治会加入の促進、自治会用掲示板や施設の改修等の支援、コミュニティセンターのバリアフリー化など
	7-3-2 「公共を担う市民や事業者が増えている」	
	主な取り組み	市民との協働による市民活動センターの管理運営、NPO法人設立への助言、活動場所の提供や事業の協働化等による市民団体の育成、ボランティアを希望する人への相談・見学会の実施など

前回の評価結果（平成 21～23 年度分）

地域活動を支える最も基礎的な組織である自治会の加入率が下がっており、地域活動の振興に対する影響が懸念されます。今後は、加入率向上に向けた抜本的な解決策を検討する必要があると考えます。また、地域活動を活発にしていくためには、団塊の世代の大量退職を迎える中で、自治会に限らず、この人達を地域活動に如何に取り込んでいくかについても検討することが重要です。なお、地域活動の拠点となるコミュニティセンターについては、利用者の7割が60歳代以上となっています。これを踏まえ、管理運営にあたっては市民のニーズに合わせた施設充実を図り、利用上の快適性を向上させることが不可欠であると考えます。

一方、市民活動においては、NPO法人が増加するなど主体的な取り組みが増えてきています。NPO法人については、地域の様々な問題を解決するための新たな公共サービスの担い手として、また、社会経験の豊富なシニア世代の活躍の場として大いに期待できるものと考えます。今後は、市民活動センターの相談機能を充実させるなど、これまでの取り組みを継続していくことに加え、NPO法人を市民活動の重要な活動主体として捉え、その立ち上げを含めた活動支援を積極的に行い、公共を担う市民や事業者を一層増やしていくことに努めてください。

追加の評価（平成 24～25 年度分）

市民意識調査結果の「地域活動に参加している市民等の割合」は、わずかながら上昇していますが、定年後も新たな職に就く人や、趣味等に時間を割く人が増えており、自治会をはじめとする地域活動や市民活動の担い手を確保することが困難になってきています。こうした状況を踏まえ、趣味等の取り組みを、地域活動や市民活動にもつなげていくなど、いわゆる団塊の世代が、自発的に地域に関わるような雰囲気醸成していくことも必要と考えられます。

今後の施策展開に向けて

コミュニティセンターは地域活動の拠点ですが、団体による利用の固定化が見られ、十分にその機能が果たされていないように思われます。地域住民など幅広い方の利用を増加させていくことで、地域の活性化や、地域活動や市民活動の担い手の創出も期待できるため、新たな運用方法の検討が求められます。

また、大和駅東側第4地区で整備が進められている文化創造拠点については、市の中心部に図書館や生涯学習センターが設けられることで、今後、多くの人が集まるものと考えられます。こうした特性を生かし、文化創造拠点を地域活動や市民活動の活性化に活用できないか検討してください。